

事業の仕分け結果の内容

（部局 教育委員会）

仕分け人による多数決の結果が同数となった場合は、コーディネーターが1票を投じて結果を決定（例：2+1）

事業 番号	事業名 (担当課・事業費)	仕分け 結果	仕分け結果の内容						
			不要	民間	国・広域	市町村	県		
							民間委託	要改善	現行
32-1	ニュートン・プロジェクト推進事業費(ニュートンアカデミー、ニュートンセミナーほか) 教育委員会 学校教育課 (事業費 12,000 千円)	県実施 (要改善)						5	
			<ul style="list-style-type: none"> ・専門的人材育成は必要であるが、事業を効果的に実施するためには、事業の目標を明確にした上で実施すべき ・ニュートン・キャンプ等は、事業効果を検証するため、事後フォローをしっかりと行うべき 						
32-2	ニュートン・プロジェクト推進事業費(平成基礎科学財団との協働) 教育委員会 学校教育課 (事業費 3,800 千円)	不要	5						
			<ul style="list-style-type: none"> ・賛助金に見合う効果があるのか疑問 						
33	「心のふるさと」推進事業費 教育委員会 学校教育課 (事業費 18,224 千円)	市町村				4			1
			<ul style="list-style-type: none"> ・市町が主体となって実施し、県はバックアップに徹するべき ・段階的に市町に委ねていくような方策を考えるべき ・非常に重要な事業なので、拡充すべき 						
34-1	学校地域連携安全・安心推進事業費(スクールガードリーダー派遣事業) 教育委員会 学校教育課 (事業費 30,876 千円)	不要	2+1			2		1	
			<ul style="list-style-type: none"> ・県が行わなくてもボランティアと地元警察が連携することで対応可能 ・スクールガードを指導するリーダーの派遣は無駄 ・地域特性も考慮し、市町が主体となって行うべき 						
34-2	学校地域連携安全・安心推進事業費(スクールヘルスリーダー派遣事業) 教育委員会 学校教育課 (事業費 4,154 千円)	不要	3						2
			<ul style="list-style-type: none"> ・本当に効果があるのか疑問 ・養護教諭の研修、教員・スクールカウンセラー等のサポートによって対応が可能 ・今後、養護教諭の重要性が増加すると思われるので積極的に支援を行うべき 						
35	多様な人材活用学習支援事業費 教育委員会 学校教育課 (事業費 5,355 千円)	県実施 (要改善)						3	2
			<ul style="list-style-type: none"> ・事業を拡充し、就労に結びつくよう、ポイントを絞った活動を実施すべき ・社会的に大きな意義のある事業であり、効果も上がっていると評価でき、拡充すべき 						

事業の仕分け結果の内容

（部局 教育委員会）

仕分け人による多数決の結果が同数となった場合は、コーディネーターが1票を投じて結果を決定（例：2+1）

事業 番号	事業名 (担当課・事業費)	仕分け 結果	仕分け結果の内容							
			不要	民間	国・広域	市町村	県			
							民間委託	要改善	現行	
36	ふじの翼グローバルリーダー養成事業費 教育委員会 社会教育課 (事業費 4,500 千円)	不要	4					1		<ul style="list-style-type: none"> ・参加後の効果や目標が明確になっていない ・日中友好の観点であるならば県全体で総合的に実施すべき ・応募者が全員参加しており、人数が少ない ・事業の意義は立派だが、運用面に改善の余地がある
37-1	家庭教育支援総合推進事業費(家庭の日、子育て応援キャラ、父親の家庭教育) 教育委員会 社会教育課 (事業費 3,912 千円)	不要	4					1		<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が見られない ・「お父さんの子育て手帳」が家庭教育支援に結びついているか疑問 ・目標を明確にし、効果的な広報のあり方を再検討すべき
37-2	家庭教育支援総合推進事業費(家庭教育相談体制充実事業) 教育委員会 社会教育課 (事業費 3,962 千円)	不要	3			2				<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県独自の発想で取り組むべき ・対象が少なく県の事業としてやるべきか疑問、市町に委ねるべき
38	「親学」推進事業費 教育委員会 社会教育課 (事業費 2,867 千円)	不要	5							<ul style="list-style-type: none"> ・他課の人づくり関連事業のなかで実施したらどうか ・学校での短時間の説明だけでは効果が疑問 ・目標を明確にし、対象を絞るべき
84	県立学校等施設整備事業費 教育委員会 財務課 (事業費 3,041,000 千円)	県実施 (要改善)					1	2+1	2	<ul style="list-style-type: none"> ・再編整備については進めるべきだが、全体でどのくらいのコスト削減効果があるのかをきちんと把握しつつ整備を進めることが必要
85	スポーツ振興システム構築事業費 教育委員会 スポーツ振興課 (事業費 5,100 千円)	市町村	2			3				<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ振興は県で一元的に行うよりも市町に委ねるべきで、それぞれの地域でやりたいことを応援するのが、県の役割 ・「地域スポーツクラブ」育成は、県が行う必要はなく、地域住民が必要に応じて各市町行政と一緒に進むべきもの ・基本は自己責任、やりたくない人を自然に引っ張りこめる魅力あるシステムの企画を考えることから再スタートすべき

